

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況・効果検証

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	始期	終期	事業費	交付金充当額	主な実績	効果検証	担当課
1	市内公共交通利用促進・応援事業	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少と、エネルギー価格高騰による影響を大きく受けている市内を走る公共交通(奈良交通路線バス、市営有償バス、コミュニティバス、デマンド型乗合タクシー、民間タクシー、鉄道)維持のため、消費喚起・住民の生活支援を目的に発行するプレミアム商品券に公共交通利用券を同梱することにより、地域公共交通の利用を促進し、公共交通事業者を支援するとともに、利用者の経済的負担の軽減を図る	R4.4	R5.3	22,321	21,800	商品券配布枚数 250,000枚 商品券換金枚数 223,205枚 換金率 89.28%	223,205枚の利用により総額22,321千円の消費を喚起し、交通事業者の支援及び住民の経済的負担軽減に寄与した	政策推進課
2	一人暮らし高齢者等配食等支援事業	コロナ禍における外出自粛により生活支援が必要な一人暮らし高齢者等に食料品の配達を実施	R4.4	R5.3	2,386	2,340	配食支援食数 7,764食	食事の配達と利用者の安否確認により、高齢者等が引き続き地域で自立した生活を営むことを支援できた	医療介護あんしんセンター
3	疑似症・濃厚接触者となった要介護者等への支援事業	在宅で療養する要介護者及び障害者等が、新型コロナウイルス感染症における疑似症、又は濃厚接触者となった場合に、経過観察する期間を入院療養したり、在宅でサービスを受けることで、安心して過ごせるよう支援する	R4.4	R5.3	2,910	2,860	介護サービス利用件数 26件62人 移動支援利用件数 20件21人	要介護者等が疑似症等になった場合でも安心して生活できるよう支援を行うことができた	医療介護あんしんセンター
4	意思疎通支援事業	手話言語条例・障害者コミュニケーション条例制定により手話の普及や障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の理解促進に向け、講習会や研修会を予定していたが、コロナ禍における密を避ける観点からCATVを活用した非対面方式の番組講座により手話の普及と障がい者へのコミュニケーション手段の理解促進につなげる	R4.4	R5.3	1,262	1,240	講座制作本数 12本	コロナ禍において、手話の普及活動の継続及びコミュニケーション手段の理解促進を実施することができた	介護福祉課
5	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設、児童福祉施設、学校施設等の公共的空間での新型コロナウイルス感染拡大の防止を図り、感染機会の削減を図る	R4.4	R5.3	7,339	7,220	手指消毒液 1,310L 除菌用アルコール 2,130L ペーパータオル 66,000枚 ポリエチレン手袋 9,000枚 フェイスシールドスペアレンズ 20枚 不織布エプロン 100枚 エアコン修繕 1台 トイレ改修 2箇所 空調改修 2箇所 パーテーション 50枚 非接触型体温測定器 1台 体温計 4個	感染防止対策の徹底により、公共的空間における感染リスクを低減することができた	危機管理課 健康増進課 人権交流センター 農林課
6	プレミアム商品券発行事業	市内でのみ使えるプレミアム商品券により市内の消費喚起を図る	R4.4	R5.2	77,020	76,180	商品券配布枚数 1,000円券 200,000枚 500円券 250,000枚 商品券換金枚数 1,000円券 199,403枚 500円券 248,625枚 換金率 99.6%	総額323,716千円(188事業所994件)の消費喚起により、市内事業者と住民の生活を支援することができた	商工産業課
7	キャッシュレス決済地域活性化事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内の飲食・小売・サービス業の利用が減少するなか、市内の飲食・小売・サービス業の店舗での支払いにキャッシュレス決済を利用した場合に、ポイントを付与するキャンペーンを実施し、市内の消費拡大による活性化を図る	R4.4	R4.6	28,914	28,440	実施期間:4月1日~4月30日 ポイント付与総額:26,750,728千円	市内だけでなく市外からの利用もあり、およそ133,700千円の経済効果で地域活性化に寄与することができた	商工産業課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況・効果検証

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	始期	終期	事業費	交付金充当額	主な実績	効果検証	担当課
8	事業所支援対策等補助金審査業務委託事業	コロナ禍における事業継続・支援等に係る補助金等の申請窓口を商工会に一本化し、事業者にとって最適な支援を講じることが可能となる体制を整え、効率的・効果的な事業者支援を図る	R4.6	R5.2	1,571	1,540	申請受付件数 155件	窓口を一本化することで新型コロナウイルスの影響を受けている事業者からの相談に対し、包括的に課題解決を行うことができ、経営及び雇用の維持に寄与した	商工産業課
9	補助金等申請支援事業	事業者が新型コロナウイルス感染症の対策に伴う国、県等の補助等を受ける際に必要な申請書類の作成等を中小企業診断士や行政書士等へ委託した際の費用の一部を補助することにより事業者支援を図る	R4.4	R5.3	1,050	1,030	支援事業者数 1事業者	ウィズコロナでの経営基盤を強固にするべく、多額の事業を実施する事業者の負担を軽減することができた	商工産業課
10	販路拡大等支援事業	事業者がコロナ禍における売り上げ減少の打開や、新たな生活様式に対応することを目的に新たな事業を行う場合に、必要な経費の一部を補助し、事業者の支援を図る	R4.4	R5.3	3,923	3,850	支援事業者数 26事業者	新しい生活様式に対応したサービス等を支援し、事業者の事業継続に寄与することができた	商工産業課
11	宿泊施設利用補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い宿泊者の減少が続くなか、市独自の宿泊者に対する補助のキャンペーンを行い、宿泊者を呼び込み滞在型観光の促進を図る	R4.4	R4.12	25,000	24,790	補助件数 13事業者41件 利用人数 2,623人	2,600人を超える利用により、滞在型観光の利用促進、地域活性化に寄与することができた	観光課
12	図書館蔵書等充実事業	図書館の蔵書を増やすことにより、外出抑制での在宅時間を充実させ有意義なものにする。また、電子図書の増冊により、読書環境の充実を図り感染リスクを低減させる	R4.4	R5.3	1,614	1,580	購入図書 662冊 (うち電子図書 139冊)	利用人数31,802人、貸出冊数113,423冊(電子図書除く)と概ね前年度並みであるが、電子図書貸出冊数は1,584冊(前年度比761冊増)とコロナ禍における在宅時間の充実に寄与できた	中央図書館
13	事業者緊急対策支援事業	新型コロナウイルス感染症対策やコロナ禍による売上減少の回復に向けた取組を推進し、幅広い業種の事業者等を迅速かつ包括的に支援する	R4.4	R5.3	4,853	4,700	支援事業者数 23事業者	支援により事業者の事業継続、売上回復に寄与することができた	商工産業課
14	公園施設リニューアル事業	屋外施設等をリニューアルすることで地域観光の看板施設に磨きをかけ、市内外からのさらなる利用を促し、近隣の市内事業者の売上への波及効果を図ることで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済を支援する	R4.4	R5.3	7,827	7,100	改修箇所 5件	前年度比18%程度利用人数の増加に寄与した	公園課
15	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、児童福祉施設等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図る	R4.4	R5.3	500	240	支援園数 1園	衛生用品等の購入経費を支援することで、園所での感染対策が徹底でき、感染リスクを低減することができた	こども未来課
16	保育対策総合支援事業費補助金	児童福祉施設等での新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、児童福祉施設等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図る	R4.4	R5.3	2,813	1,100	支援園数 4園	衛生用品等の購入経費を支援することで、園所での感染対策が徹底でき、感染リスクを低減することができた	こども未来課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況・効果検証

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	始期	終期	事業費	交付金充当額	主な実績	効果検証	担当課
17	子ども・子育て支援交付金	感染拡大防止のための衛生用品や備品の購入等に対する支援を行うとともに、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助することにより、市内学童保育室の環境整備を図る	R4.4	R5.3	1,990	600	支援室数 5室	衛生用品等の購入経費を支援することで、園所での感染対策が徹底でき、感染リスクを低減することができた	こども未来課
18	教育支援体制整備事業費補助金	コロナ禍において、3密を避け、少人数に分けた学習指導を行うため、必要な人材を市内小中学校に配置する	R4.4	R5.3	4,557	2,100	配置人数 10人 (6小学校・4中学校)	教員の負担軽減を図ることで、指導や教材研究等に注力でき、配置校へのアンケート調査において教員の75%から効果があったとの回答を得た	教育総務課
19	教育支援体制整備事業費補助金	小中学校へスクール・サポート・スタッフを各校1名配置し、3密を避けるための環境づくりなど新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで、増加する教師等の業務をサポートし、教員が子どもの学びの保障に注力できる体制を構築する	R4.4	R5.3	9,813	4,600	会計年度任用職員 10人 (6小学校・4中学校)	教職員の在校等時間を昨年度より減少させることができた。	教育総務課
20	学校保健特別対策事業費補助金	小・中学校の感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための対策を校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動を支援する	R4.4	R5.2	9,440	4,650	支援学校数 6小学校・4中学校	衛生用品等の購入経費を支援することで、校内での感染対策が徹底でき、感染リスクを低減することができた	教育総務課
21	教育支援体制整備事業費補助金	児童福祉施設等での新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、児童福祉施設等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図る	R4.4	R5.2	991	440	支援園数 2園	衛生用品等の購入経費を支援することで、園での感染対策が徹底でき、感染リスクを低減することができた	こども未来課
22	新型コロナウイルス検査促進支援事業	県が実施する「新型コロナウイルス検査促進事業」と連携し、ワクチン未接種や感染不安者への必要な検査を無料実施する事業者に対し支援することで検査体制の拡充を図る	R4.6	R5.3	2,467	2,400	支援事業者数 3事業者 検査件数2,467件	検査を無料実施する事業者への支援により、検査体制の拡充を図ることができた	健康増進課
23	生活支援商品券配布事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の対策として、住民基本台帳に登録されている市民に市内でのみ使える地域商品券(一人あたり3,500円分)を配布し、生活を支援する	R4.6	R5.2	113,027	111,239	商品券配布枚数 199,500枚 商品券換金枚数 192,427枚 換金率 96.45%	総額96,214千円の消費喚起により、市内事業者と住民の生活を支援することができた	政策推進課
24	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策事業(幼稚園・小学校・中学校)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により給食の材料価格が上昇している対策として、物価高騰影響分を市が負担することで保護者負担の増加を抑制し、かつ、学校給食の質や量の低下させずに児童生徒に健やかな成長のための給食を提供する	R4.7	R5.3	6,541	6,400	前年度賄材料費実績 93,248千円 今年度賄材料費実績 97,976千円 増減率(単純比較) +4.8%	保護者負担を増加させることなく、質及び量を担保しながら、給食の提供を行うことができた	学校給食センター
25	原油価格高騰緊急経済対策補助金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により電気・燃料価格が上昇している対策として、この影響を受けている市内事業者を支援するため、多量に燃料・電力を使用する事業者に対し経費の一部を助成する	R4.6	R5.3	11,901	11,700	支援事業者数 50件	原油価格高騰の影響を受ける事業者に対し、高騰分の一部を補助することで、事業継続を支援することができた	商工産業課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況・効果検証

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	始期	終期	事業費	交付金充当額	主な実績	効果検証	担当課
26	移住定住促進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により移住者と市外からの移住検討者の交流を図ることが難しいため、仮想空間「メタバース」を活用し交流することで、感染予防しつつ移住者の増加を図る	R4.6	R5.3	1,320	1,290	参加者数 34人	メタバースを活用することで、宇陀市を気軽に知ってもらえる機会となり、接触機会を低減しつつPRすることができた	政策推進課
27	空き家空き店舗改修支援事業	コロナ禍において地方移住に注目が集まるなか、市内の空き家空き店舗を活用して新たに起業するにあたり必要となる改修費の一部を補助することにより、産業の中長期的な成長の推進、地域経済の活性化・にぎわいの創出を図る	R4.4	R5.3	19,493	19,100	空き家改修補助実績 6件 空き店舗改修補助実績 6件 家賃補助実績 2件	12件の創業により地域経済の活性化、にぎわいの創出に寄与することができた	政策推進課 商工産業課
28	おためし研修支援事業	新型コロナウイルス感染症対策の次の段階として、官民を挙げた経済活動の回復を果たすため、主に都市部の企業や個人事業者、大学等の教育機関が宇陀市の地域資源を活かした研修をきっかけに、市内において新たなビジネスや関係人口を創出することを目的とする	R4.4	R5.1	600	590	支援団体数 2団体	県外事業者の利用により新たなビジネスや関係人口の創出の一助となった	政策推進課
29	スポーツ合宿・スポーツ大会誘致支援事業	コロナ禍においてスポーツイベント等が相次いで中止されていたが、徐々に再開されつつある今、市内の体育施設を使用する大会や合宿の実施に係る費用を補助し、スポーツ振興、市内宿泊施設や商店など地域経済の活性化を図る	R4.4	R5.2	379	370	支援件数 12件 総宿泊日数 16泊 総参加人数 251名	市内滞在時間を延ばすことで、地域経済の活性化に寄与することができた	観光課
30	子育て世帯特別給付金支給事業(市独自事業)	新型コロナウイルス感染症の影響が世界規模で長期化する中、食料品や光熱水費等の物価高騰は子育て世帯に対し特に深刻な影響を及ぼしていることを受け、子どもたちの健やかな成長を社会全体で支えて育ちを保障するために、市独自策の支援策として未就学児を対象に給付金を支給し、子育て家庭を直接的に支援する	R4.10	R5.3	24,645	24,248	支援児童数 778名	滞りなく直接的に子育て世帯を支援することで、子どもたちの健やかな成長に寄与した	こども未来課
31	キャッシュレス決済地域活性化事業(第2弾)	新型コロナウイルス感染症拡大やエネルギー価格等高騰の影響を受けている市内事業者や市民生活の支援のため、市内の飲食・小売・サービス業等の店舗での支払いにキャッシュレス決済を利用した場合に、ポイントを付与するキャンペーンを実施し、消費拡大による地域活性化を図る	R4.10	R5.3	25,462	25,027	実施期間:1月1日~1月31日 ポイント付与総額:23,382千円	市内だけでなく市外からの利用もあり、およそ116,900千円の経済効果で地域活性化に寄与することができた	商工産業課
32	原油価格高騰緊急経済対策補助金(第2弾)	コロナ禍とエネルギー価格等の高騰により電気・燃料価格が上昇している対策として、この影響を受けている市内の中小企業を支援するため、多量に燃料・電力等を使用する事業者に対し経費の一部を助成する	R4.10	R5.3	24,836	24,436	支援事業者数 55件	原油価格高騰の影響を受ける事業者に対し、高騰分の一部を補助することで、事業継続を支援することができた	商工産業課
33	市内宿泊施設利用補助事業(期間延長分)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う宿泊者の減少やエネルギー価格高騰による経営圧迫が続くなか、宿泊者に対する割引を実施する宿泊業者に補助を行うことで大幅な割引を可能にし、宿泊者を呼び込むことで滞在型観光の促進を図る	R4.10	R5.3	58,789	31,450	補助件数 12事業者61件 利用人数 3,420人	3,400人を超える利用により、滞在型観光の利用促進、地域活性化に寄与することができた	観光課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況・効果検証

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	始期	終期	事業費	交付金充当額	主な実績	効果検証	担当課
34	私立学校等の給食費等支援金交付事業	新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校または、特別支援学校の小学部および中学部に通学する児童生徒の保護者に対し、給食費等支援金を支給(教職員分は対象外)する	R4.10	R5.3	1,200	1,181	対象児童数 97人 支給児童数 79人 (対象支給率:81.4%)	市立学校給食費無償化に伴い、私立学校等の対象外児童の保護者に対して支援金を交付することで、公平性を担保し、負担を軽減することができた	教育総務課
35	市立学校給食費無償化事業	新型コロナウイルスやエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため、小・中学校の学校給食費の減免(教職員分は対象外)を行うことで子育て世帯の生活を支援する	R4.11	R5.3	33,749	33,206	対象児童数 1,633人(R4.9時点) 無償化実施期間 11月~3月分	児童1人当たり月額約4,000円の給食費負担を軽減することで、子育て世代の家計救済の一助となった	学校給食センター
36	観光施設指定管理者支援事業(原油価格・物価高騰対策)	コロナ禍における原油価格・物価高騰による電気・燃料価格の上昇は、市が委託している指定管理事業者にも大きな影響を与えており、その対策として、影響を受けている観光施設指定管理事業者を支援するため、多量に使用する燃料・電力等経費の一部を助成する	R4.10	R5.3	9,850	9,691	指定管理事業者数 3事業者	コロナ禍の影響を受けた指定管理事業者に支援金を支給することで事業の継続に寄与した	観光課